２．事業の概要と成果	
（１）上位目標の達成度	■上位目標：エルサレム県において、パレスチナ人青少年のレジリエンスを向上させ、地域住民の健康と福利（health and wellbeing）を改善する。 本事業の開始・終了時に実施したレジリエンス・スケール（CD-RISC）を使用したテストで、１）SHCs メンバーのスケールは平均で 12.04%向上し（目標：10%）、２）SHCs メンバーと他生徒とのスケール差は 18.42%（目標：20%）であった。２）は目標に届かなかったが、これまで 3 年間 SHCs メンバーの点数が上昇し続けていることを考慮すると、SHCs メンバーからの働きかけにより、他生徒のレジリエンスも向上しているためである。 小規模プロジェクト実施前後の健康と福利に関するテストは、地域により実施時期や形態が異なったため、実施することができなかった。 SHCs メンバーの行動変容や地域の公衆衛生の変化について質的評価を行うフォーカス・グループ・ディスカッションが 15 校（目標：19 校）で実施され、以下のような成果が挙げられた。 - 小規模プロジェクトの実施準備にあたり地域の人と議論や交渉を行うことを通して、SHC メンバーのコミュニケーション能力が向上し、積極的に教員や住民に働きかけるようになった。 - 植栽やごみ箱の設置、地域施設の補修など、地域の公衆衛生の改善を学校生徒が主体となって行うことで、関わる保護者や自治体、地域住民の意識が向上した。
（２）事業内容	**（ア）SHCs へのトレーニング** 学校保健委員会（SHCs）に対するトレーニングの実施、SHCs の生徒による知識と技術の他生徒への伝達。 **（イ）教師および政府職員に対するトレーニング、および教育省・学内での理解促進** SHCs を支える教員、政府職員に対するトレーニング実施、他の教職員や生徒への伝達。 **（ウ）SHCs と CSCs の関係強化・協働** SHCs と地域保健サポートチーム（CSCs）が地域の問題やその改善・解決方法を議論する会合の開催、地域に貢献する小規模プロジェクトの協働実施。 **（エ）地域における持続的なサポート体制の構築** SHCs、CSCs、地域住民、教職員、JVC、MRS による小規模プロジェクトや合同キャンペーン、また活動の継続体制に関する協働会合の実施。地域合同キャンペーンの実施。 **（オ）日本における取り組みからの学び・経験共有** 中間報告書に記載した通り、地域間の成果に格差がみられたことから、国外からのインプットより現地コミュニティ一間での経験共有を優先するため、日本への招聘は中止とした。

（３）達成された成果	**（ア）SHCs へのトレーニング** 【成果/アウトカム】 SHCs が学校と地域の公衆衛生問題を特定し、対応策を立案できるようになる。また他の生徒や地域住民に対し、保健や心理社会的トピックに関する知識を広められるようになる。 計 19 校（目標：19 校）の 358 名(1 校平均 18.8 名、目標 15 名)の SHCs メンバーに対しトレーニングを実施し、各研修に 9 割以上の生徒が参加した。「救急救命法」「学校環境」「感染症」「栄養」は全校、「子どもの保護」を 9 校、「ジェンダー」を 18 校で実施した。 各 SHC がトレーニングで学んだことを他生徒に伝えるセッションに計 2530 人（目標：1900 人）が参加した。主なセッションの内容は、清潔・栄養・環境（植栽を含む）・朝食の重要性、リサイクルなど。 計 54 回のミーティングを通じ、19 の SHC が学校と地域の公衆衛生問題対策のアイディアを合計 38 つ、平均 2 つずつ提示し（目標：各校 4 つ、）そのうち、合計 26 が実行された（目標：各校 2 つ）。 保護者への聞き取りにより、子どもがトレーニングで得た知識を家族に共有することで、家庭内でけがをした際の応急処置や、栄養バランスを考慮した食事、朝食の習慣化など、学内にとどまらず家族や親せきに良い影響があったことが確認された。 **（イ）教師および政府職員に対するトレーニング、および教育省・学内での理解促進** 【成果/アウトカム】 学校教師と政府職員が、学校内外で行う SHCs の活動に責任をもち、サポートできるようになる。またトレーニングで得た知識や技術を、生徒や他教師・同僚に伝えられるようになる。 28 人（目標：38 人）の教師と 8 人（目標：10 人）の政府職員が、保健専門家によるトレーニングを修了した。19 校のうち 5 校の教師は研修に参加することができなかったが、トレーニングを修了した教師を含む全 19 校の SHC 担当教員（19 名）が、SHC の運営を担当し、毎回のミーティングに参加した。またトレーニングを受けた 36 名の教師・政府職員が学内でセッションを実施し、計 1,756 人（1 人平均 48.7 人、目標：75 人）の生徒に救急救命法等の知識や技術を伝達した。 SHC 担当教師への聞き取りでは、小規模プロジェクトに立案から参加することで、生徒たちが日々感じているニーズや意見を聞き、サポート出来るようになったという声が聞かれた。 JVC は教育局の職員が担当校を視察する際に同行し、校長と教育局職員を交えて、各校や教育現場一般の状況の聞き取りを行った。JVC から改めて事業の意図を説明し、校長を中心とした協力関係の構築を行った。 **（ウ）SHCs と CSCs の関係強化・協働** 【成果/アウトカム】 SHCs と CSCs が、小規模プロジェクトを前年から発展させ、地域住民の健康と福利を高めることができるようになる。 19 校の SHCs が、CSCs または保護者会等の地域の協力主体と協議し、計 16 件（目標：16 件）の小規模プロジェクトを立案・実施した。16 件のうち 3 件は、同地域に位置する 2 校ずつによる合同プロジェクトであった。合計 1,100 人（目標：3,200 人）の地域住民が健康・福利面で裨益した。

	事業期間内の裨益者数は目標に届かなかったが、学校周辺でのごみ箱設置、公共図書館の環境整備、地域センターのジム施設の補修など、住民が継続的に使用する施設については、プロジェクトの効果が持続するため、事業期間終了後も裨益者数が増加すると考えられる。 CSCs の支援を受けている SHCｓについては、両者の会議を JVC と MRS がモニタリングし、協働の円滑化をサポートした。 CSCs の支援を受けられていない SHCs については、小規模プロジェクト実施時の地域からの協力体制について聞き取りを行い、保護者会など、他の協働相手を特定した。 一部の学校では、生徒が校内で募金を行い保護者に協力を呼び掛けるなど、自主的な活動資金調達が行われた。他方、資金提供をする余裕がない家庭が多い地域では、希望する規模の活動を実施することが難しかった。JVC からの活動資金の他に、市役所から資金を受け、前年度よりも広い地域にゴミ箱の設置を行うなど、発展的な活動が見られた学校もあった。 本事業期間終了後に、エルサレム郊外教育局主催による小規模プロジェクトの表彰式が実施され、各 SHC が活動の手法やファンドレイズの方法について発表した。本事業対象外の学校も参加し、経験交流が行われた。 **（エ）地域における持続的なサポート体制の構築** 【成果/アウトカム】 コミュニティーの垣根を超えてネットワークが構築され、情報交換や意見交換が行われ、SHCs と CSCs の小規模プロジェクトの今後を検討する場が実現する。 SHCs、CSCs、地域住民、教職員、JVC、MRS 合同の協働会合が 2 回（目標：2 回）行われた他、各学校・地域において活発な複数のアクターが集まり、小規模プロジェクトの振り返りおよび今後の発展についての議論を実施した。分離壁のパレスチナ側の地域では、プロジェクトの内容と必要性に応じて、自治体が不足する資金を拠出することに同意が得られた。また、教育省の地方部局の一つが本事業の活動に強い関心を示しており、SHC の地域活動を表彰する式を行い、管内の全学校に参加を呼び掛けることで、SHCs の活動活性化を推進していく方針が示された。事業対象外の学校・地域にも活動を広めるため、年 1 回の表彰式以外にも、学校・地域間の経験交流を行いたいという意見も出た。 SHCs と CSCs が中心となり、ジェンダーに関するキャンペーンが分離壁のパレスチナ側で 1 回、環境に関するキャンペーンが分離壁のイスラエル側で 2 回、パレスチナ側 3 回、計 6 回の地域合同キャンペーンが実施された（目標：2 回）。環境キャンペーンではプラスチックごみ削減、エコバッグ導入が推進され、地域の商店など事業者の協力が得られた。 **（オ）日本における取り組みからの学び・経験共有** 事業開始時の予想よりも（ア）～（エ）の活動に遅れが見られ、また現地の地域間で差が見られたため、本年度は現地コミュニティ間での経験共有・事業改善に集中するため、日本への招聘は中止とした。
（４）持続発展性	**【1. SHCs に関して】** SHCs はパレスチナ自治政府の教育システムの一部でありながら、ほとんどの学校で事実上形骸化していた。事業を通して、教育省の地方部局の一つが、SHCs の小規模プロジェクト活動に大きな関心を寄せ、積極的に支援するようになった。事業期間終了後に、かかる教育局の主催で SHCs の活動表彰式が開催され、事業対象校外の SHCs も参加して、学校間の経験交流が行われた。上位４校には新たな活動資金として MRS の自己財源から賞金が授与された。教育局と MRS は来年も表彰式を予定しており、活

	動の定着と拡大が期待される。 　また、本事業に関わることで初めて救急救命法のトレーニングを受けたという教育局職員の発案により、SHC メンバーが学校で起こり得る事故のケーススタディを行い、メンバー自身がその対処法を実演する映像をケース別に 10 本、制作した。今後、これらの映像は他校や家庭にも公開される予定である。 **【2. 地域活動の活性化】** 　SHCs メンバーは、トレーニングを受けた後、朝礼や授業の時間を活用して自主的に他生徒に知識や技術の伝達を行ったり、地域の人にレクチャーを行ったりしている。学校や地域に貢献することで自らの役割を見出し、卒業しても活動を続けたいという意欲につながっている。実際に、SHC メンバーが学校卒業後に MRS の地域ボランティアとなり、CSCs の一員として SHCs と一緒に活動している地域もある。彼らは有事の際に応急処置を行う、住民にトレーニングやレクチャーを行うなど、地域の健康と福利に大きく寄与している。 　本事業終了後の一番の懸念は SHCs の活動資金であるが、SHCs の担当教師や校長が活動に熱心な学校では、父母も参加してファンドレイジングを行う、市役所から資金を獲得するなど、地域の資源を生かした活動が行われている。 　また、地域の母親たちから「SHC での活動を通して子どもの行動が変化した」「子どもがトレーニングで学んだことを家庭に持ち帰ることで、親にも学びがある」という声が聞かれた。地域の大人たちの間で SHC の活動の認知度が高まっており、資金提供はできなくても、それぞれの専門技能を使って活動に参加する（学校の電気設備の補修や植栽など）住民も現れており、今後更なる支援の輪の広がりが期待できる。 **【3. パートナー団体の活動活性化】** 　パートナー団体 MRS にとって先駆的な取り組みである本事業が、教育省の高い評価と関心を得ていることは、MRS にとり新たな成功事例となっている。今後 MRS が有するパレスチナ全体のネットワークを使ってより広範囲の地域と経験交流などを行うことで、活動が広がっていくことが期待される。 　また、事業に関わっている MRS の保健師からは、外部トレーナーによるトレーニングに生徒と一緒に参加することで新たな視点や知識を得ることができ、今後の活動に生かしたいという反応があった。職員のモチベーション向上につながっていると考えられる。